

普及センターだより

くりはら

第 131 号



普及活動標語

思いを形にあなたのチャレンジ支えます。
応援します。農業普及

〒987-2251 栗原市築館藤木 5-1
TEL 0228-22-9404 (地域農業班)
0228-22-9437 (先進技術班)
FAX 0228-22-6144
E-mail khnokai@pref.miyagi.jp
URL <http://www.pref.miyagi.jp/soshiki/nh-khgsin-n/>

宮城県栗原農業改良普及センター



出来秋に地域農業の将来を考えよう!

今年の稲作は、田植え以降天候が良く、梅雨も6月26日から7月26日頃と短く、8月上旬まで好天に恵まれ、出穂期は7月29日と生育が進みましたが、お盆以降天候不順が続き、稲刈りの遅れや日照不足による減収や品質低下が心配されましたが、何とか無事に収穫の秋を迎えることが出来ました。

また、JA全農みやぎは米の生産調整と需給の改善が進んだとして、本年産米「ひとめぼれ」の概算金は前年より16%増の1俵当たり1万円への引き上げを決定し、農家の所得増加が期待されています。

一方、政府は補助金を対価に米の減産を求める減反政策は、平成30年頃に廃止すると決めており、荒幡克己岐阜大教授によると、「日本の米の生産調整は価格下落を抑制するカルテル的色彩が濃く、需給調整の力は弱く、地域への強制で実施したため、農家の経営意欲を削ぎ、産業としての活力を損なった。現状米価の維持を前提として、減反廃止後の米は約10%増産され、米価はさらに下落し、最終的に約4%の増産で市場均衡に達し、農家の所得は約13%下がる」と予測しています。

さらに深刻なのは人口減少と食生活の変化による

米離れで、30年後には約45万haの水田が過剰になると警告しており、業務用米等の増産や畑地化による作物生産に努める農家が報われるような新政策の創造を提言しています。

このような中、政府は3月に「新たな食料・農業・農村基本計画」を発表し、農業を成長産業に促進する「産業政策」と、多面的機能の維持・発揮を促進する「地域政策」を車の両輪として、「強い農業」と「美しく活力ある農村」の実現を目指すこととしています。

新たな政策推進のため、普及センターでは関係機関と連携し、食料の安定供給、6次産業化等の促進、農地中間管理事業を活用した担い手への農地集積・集約化、農業経営の法人化、新規就農者の確保・育成、女性農業者の能力発揮、畜産や園芸作物の供給力の強化、東日本大震災からの復旧・復興に向けた取り組みなどを支援して参りますので、よろしくお願いいたします。皆様も出来秋に地域農業の将来と一緒に考えてみましょう。

技術副参事(農業普及指導担当)

佐藤 泰 征

シリーズ プロジェクト課題



No.1

放射性物質吸収抑制対策の徹底と計画的な検査による安全な農産物の生産と流通の確保

普及センターでは、福島第一原子力発電所の事故以降、放射性物質吸収抑制対策の徹底と農産物中の放射性セシウム濃度を計画的に検査して安全な農産物の生産と流通を支援しています。

検査方法については、野菜や果樹等は市場に出荷される主要な品目を対象に、毎週2点の精密検査と、更に精密検査を補完するため合同庁舎に設置している機器で毎週4点の簡易検査を行っています。今年の検査結果は、4月から9月末日までに行った精密検査39点、簡易検査83点の全てにおいて、放射性セシウムは検出されませんでした。

また、米、麦、大豆、そばについては、出荷前に精密検査を行い、放射性セシウム濃度が基

準値（一般食品100Bq/kg）以下であることが判明するまでは、旧市町村単位での出荷自粛を生産者の方々にお願いしています。米は88点を検査し全て不検出で9月30日に出荷自粛を解除しました。今後、そばや大豆の検査を予定しています。

平成27年度の農産物放射性物質検査計画及び実績(9月末現在)

品目	検査点数 (点)	検査結果		
		不検出 (点)	基準値超過 (点)	検出最大値 (Bq/kg)
野菜、果樹(精密検査)	39	39	0	—
野菜、果樹(簡易検査)	83	83	0	—
米	88	88	0	—
大豆	29(予定)			
夏そば	1	0	0	15
秋そば	26(予定)			



No.2

農事組合法人での収益向上・安定経営を目指して

栗原市志波姫地区では、平成26年度に集落営農組織から2つの農事組合法人が設立され、法人経営による、経営体質の強化を目指しています。

普及センターでは、新設された2つの農事組合法人「大江北」「iファーム」を対象に、法人経営が軌道に乗り安定化するように、法人経営に関する各種講座への参加誘導、複式簿記の習得など、経営管理能力向上の支援を行っており、年度後半は経営管理や税務に関する専門家を派遣しながら課題解決する計画です。今後、経営計画に対する実績を検証し、次年度の経営計画に反映させるなど、経営のPDCA（計画・実行・評価・改善）サイクルの定着を支援していきます。

また、iファームが取り組んでいる飼料用米（品種：べこごのみ等）直播栽培に関して、成果の分析と評価を行いながら、次年の低コスト多収栽培に向け技術習得と収益向上を支援していきます。



飼料用米の鉄コーティング直播・iファーム



No.3

土地利用型大規模経営体の育成による地域農業の活性化を目指して

普及センターでは、有限会社川口グリーンセンターを対象として、土地利用型経営体のICT活用による作業・管理の効率化と改善目標の作成、農地中間管理事業の効率的利用等による規模拡大、飼料用米等の収量増と低コスト化を支援しています。

ICT「農業生産管理 SaaS (Akisai)」(富士通)の導入にあたり、今年度は、ほ場や作目の設定等の初期設定・入力支援を行いました。また、Akisai 入力作業の問題点及び改善点を把握するため、聞き取り調査を行い、入力作業の疑問点の解決を図り、Akisai 現地指導会を通じてシステムの改善を検討しました。

農地中間管理事業の効率的利用に関しては、(公社)みやぎ農業振興公社のコーディネーター等とともに、農地の利用状況について聞き取り、農地中間管理事業の活用について、打合せを行いました。

水稻の低コスト・省力技術では、可変施肥田植機による減肥栽培の実証と乾田直播栽培の実証に取り組み、6月から生育調査を実施し、現在、収量や品質等について取りまとめしています。

今後は、Akisai のデータを活用した生産コストの試算や水稻実証ほの成績検討等を行う予定です。



No.4

PDCAサイクルの定着によるいちご産地の発展

いちごは、11月の親株植え付けから始まり、9月の苗定植、収穫終了は翌々年6月と栽培期間が長い作物です。生育ステージ毎の管理ポイントも多いことから、昨年より「栽培管理チェックシート」を生産者に記入していただき、部会活動でのPDCA（計画・実行・評価・改善）の定着に取り組んでいます。普及センターではこの評価等に基づき、技術改善のテーマを明確にして現地検討会等を行ってきました。また、農業・園芸総合研究所から講師を招いて採苗・育苗・定植に向けた研修も実施しています。昨年は、苗の適期定植や保温管理技術の向上が図られ、



親株現地検討会

市場出荷量は前年より2割増加しました。

今年は育苗期が高温で、苗管理が難しい状況でしたが、収量アップを目指し今後も部会活動の支援を行って参ります。



No.5

「くりはらMMN塾」で農業経営の発展をサポートします

普及センターでは、栗原管内の農業者を対象に経営力向上を図るための「くりはらMMN塾（M：もっと、N：儲かる、N：農業）」を開催しています。

これまでに開催した講座と今後開催予定の講座についてご紹介します。10月以降も開催の都度、随時ご案内いたしますので、申し込みをお待ちしております。

平成27年度「くりはらMMN塾」開催スケジュール

コース名	講座名	開催日	講師	内容
農業経営コース	農業簿記基礎講座(全4回)	終了 9/2・3・8・9	普及センター職員	・振替伝票を使用し、複式簿記の基礎を習得する ・青色申告書の作成方法を学ぶ
	パソコン農業簿記講座(全2回)定員10名程度	11/4・6	普及センター職員	・入力の流れ ・青色申告書作成
	農業経営戦略基礎講座定員10名程度	11月	普及センター職員	経営分析の手法を学ぶ
	農業経営トップセミナー	2月	未定 外部講師	未定
集落営農組織支援コース	合意形成講座(全5回)	終了 7/14	普及センター職員	集落の将来像の策定に向けて
		終了 7/24		アンケート調査の手法について
		10月		アンケート調査の集計・分析
		11月		合意形成の手法について
農業法人支援コース	部門業務改善講座	終了 7/3	株式会社彩園 常務取締役 兼施設長 関 英勝氏	・農業法人における部門マネジメントの実際について学ぶ ・グループワークを通じ、業務改善を考える
	労務管理講座	終了 8/26	社会保険労務士 阿部 裕一氏	労務管理の基本について学ぶ
	税務会計講座	12月	税理士	企業会計、税務について
6次産業化支援コース	6次産業化講座	終了 9/18	株式会社東北農都共生総合研究所 代表取締役 片岡 修一氏 株式会社栗原産土農場 代表取締役社長 佐藤 均氏	地域の資源を活かした事業展開～6次産業化の事例と6次産業化プランナーの役割 事例紹介「洋菓子店との連携による栗原特選ずんだの製品開発と販路拡大」
	販売戦略実践講座(全2回)	11/25 12/17	マイルストーン㈱ 代表取締役 鈴木 勝美氏	6次産業化のマーケティング 農家がができる販売戦略



No.6

新規就農者の経営安定化を目指して

青年就農給付金制度等を利用した新規就農者5戸の栽培上の問題解決能力の向上による経営改善の支援と、就農希望者への就農相談や青年就農給付金の申請に向けた青年等就農計画の作成を支援しました。

新規就農者5戸の方々へは、現地指導で肥培管理や育苗管理など各自の向上課題に沿ったアドバイスを実施し、適切な管理が実践され今年度の目標所得の達成が見込まれています。今年度後半は、新規就農者5戸の経営発展意欲の向上に向けて、経営分析や次年度経営計画の作成を支援します。

就農や青年就農給付金では7件の相談を受け、

そのうち3件が新規就農認定を目指すことになり、栗原市と連携し青年等就農計画の作成を支援した結果、3件のうち1件は7月に栗原市から新規就農認定を受け、青年就農給付金の申請準備を進めています。その他の2件については青年等就農計画の作成を継続支援しています。



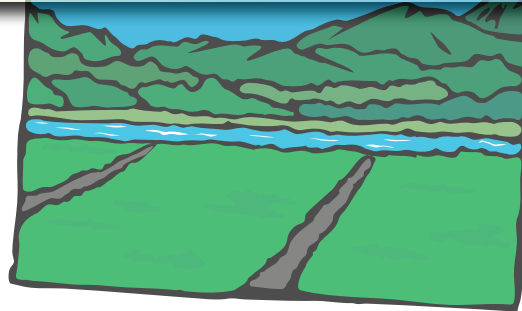
なすを栽培する新規就農者に対する現地指導

農地を貸したいと悩んでいる 農業者のみなさん

地域コーディネーターが ご相談に応じます!!



地域コーディネーター
三浦正勝さん



宮城県では担い手への農地利用の集積・集約化を加速し、農地の有効利用の継続や農業経営の効率化を推進するため、宮城県農地中間管理機構（以下「機構」という）、県、市町村、JA等関係機関が一体となって農地中間管理事業に取り組んでいます。

機構では、地域の実情に精通した地域コーディネーターを配置しており、栗原地域では市内在住の三浦正勝さんが、栗原地域事務所農業振興部内に席を置き事業の推進に当たっています。その状況等について三浦さんに伺いました。

Q 栗原市内で農地中間管理事業を活用した農地の貸し付け実績はどうか。

A 今年10月13日現在で172件、166%の農地の貸し付けがありました。これは県内市町村では登米市に次ぐ第2位（面積ベース）の実績です。

Q 栗原市は大崎市や登米市、それに岩手県とも境界を接しています。これらの隣接自治体に入出入りが行われている農地を機構を通じて貸借したい場合は、どこに申し出ればいいのでしょうか？

A 本事業の手続きは属地になるので、他市にある農地は他市で、岩手県内の農地の場合は岩手県内の該当市町村や農業委員会、JA等に相談して下さい。このとき、機構が入ることでスムーズに調整が進む場合がありますので、お申し付けください。

Q 地域集積協力金の使い道についてはどのようなものが考えられるでしょうか。

A ぜひ、地域農業の発展のために有効に活用していただきたいと思います。栗原市内では、集落営農組織から発展した農事組合法人が乾燥調製施設の整備に充てる計画や、ほ場整備事業地区では受益者負担分に充当する計画もあります。

さらに、より多くの方々に当事業を活用してもらいたいと思いますので、御相談をお待ちしております。手続きを円滑に進めるためには、事前に市や農業委員会、JA 営農センター等の窓口へ相談し、土地の所有権等を確認しておくことをお勧めします。

また、農地集積の機運が出てきた地区等にはこちらからご説明に伺いますので、よろしくお願い致します。

トピックス くりはらズッキーニ特産化へ第一歩!! 地域の環が広がるズッキーニプロジェクト 「Z600」



▶ズッキーニ巡回デー



▲生産者と実需者等交流会

▲テレビ取材（若柳町館地区にて）



▲現地で熱々ズッキーニ試食準備

◀ズッキーニ応援隊PRダンス披露（くりはら市民祭り）

栗原の農業算出額は、約238億円(H18)で、県全体の12.3%を占め、5年前より約37億円減少しています。米価下落が最大の要因であり、農業所得を確保するため、野菜の生産振興が望まれています。

しかし、主要野菜の作付面積は、大規模施設園芸のパプリカ等を除き減少傾向が続いています。

そこで、普及センター、JA栗っこ、栗原市等関係機関で野菜の生産振興策を協議し、今年度からズッキーニ生産拡大プロジェクト「Z600」（Zはズッキーニの頭文字、600は今年度の栽培面積目標600a）に取り組んでいます。プロジェクトでの栽培者の掘り起こしが進み、栽培面積は4haから6.5haに、栽培者数も51名から95名に増えています。

ズッキーニを選定した背景は、露地野菜のなかでは収穫期間が約2ヶ月と比較的長く、パイプハウスを組み合わせると3月から10月まで栽培が可能で、小面積でも導入メリットがあり管内では作付けが伸びていること、栽培面積が東北でも1、2を競っており、他産地よりも早急に産地化を図る必要があると考えたこと等があります。

プロジェクトの特徴は、関係機関をはじめ地元実需者等と連携してズッキーニの消費宣伝や認知度向上に取り組んだことがあげられます。

ズッキーニは、夏野菜として近年都市部での需要

が伸びているものの、消費者をはじめ地元生産者でも、まだ調理方法が十分普及していません。そこで、はじめに、「ズッキーニレシピ」を作成して、販促活動を支援しました。仙台青果商関係者の現地視察では、現地で試食を提供し食べ方の紹介を行いました。関係機関が生産者を訪問するズッキーニ巡回デー、産地紹介チラシの作成、地元実需者との交流会、市内飲食店等7店によりズッキーニ料理を提供するズッキーニウィークも行っています。

栗原市内では、栗原市主催「親子テーブルマナー教室」や栗原市観光・交流活性化グループぐるっと・ゆるっと栗原主催「ズッキーニ料理コンテスト」、くりはら市民まつりなどでも、ズッキーニの紹介をしました。この他、「ズッキーニ応援隊」が様々なイベントに参加してPRを行いました。これらは、新聞テレビ等で「栗原のズッキーニ」として広く県内に紹介されました。

ズッキーニは、栽培技術や品質向上対策も大きな課題であることから、普及センターでは今後設立が予定されている部会とも連携を図り、「Z600」の活動を継続することにしております。生産者始め関係者の皆様には、今後とも「Z600」への御支援御協力をお願いします。

宮城県農業大学校平成28年度 入学生募集のご案内

宮城県農業大学校

宮城県農業大学校は優れた農業経営者や指導者を育成することを目的として、実践的教育を行う2年制の専修学校です。このたび、平成28年度入学生を下記のとおり募集します。

1 募集人員

- ・水田経営学部 4人程度
- ・園芸学部 2人程度
- ・畜産学部 12人程度
- ・アグリビジネス学部 7人程度

2 受験資格（一般入学試験）

高等学校卒業者（平成28年3月に卒業見込みの者を含む）、またはこれと同等以上の学力があると認められ、本県農業の振興に貢献する意欲がある者

3 入学試験の概要

試験区分	募集期間	試験日	試験科目
一般入学試験 (前期)	平成27年11月13日(金) ～11月26日(木)	平成27年 12月10日(木)	○筆記試験 国語総合、数学Ⅰ、 小論文
一般入学試験 (後期)*	平成28年1月15日(金) ～1月28日(木)	平成28年 2月16日(火)	○面接試験(15分程度)

*前期試験で募集定員を満たした学部は、後期試験を行わない場合があります。

4 願書等の請求方法

- ① 郵送の場合
〒981-1243 名取市高館川上字東金剛寺1番地
宮城県農業大学校教務部学生班 宛（返信用切手205円を同封のこと。）
- ② ホームページからのダウンロード
本大学のホームページ (<http://www.pref.miyagi.jp/site/noudai/>)

5 問い合わせ先

宮城県農業大学校 教務部 TEL 022-383-8138

<新任農業士の紹介>

今年度、宮城県知事から指導農業士1名、青年農業士1名が新たに認定されましたので紹介します。

☆指導農業士 **大場 照彦氏** (築館)



おお ば てる ひこ
水稲・大豆の組合せの土地利用型作物を軸に、作業受託等による規模拡大やコスト低減を着実にすすめ、経営の安定化に取り組んでいます。水稲では作期分散と高品質米の安定生産に向けて晩生品種「つや姫」を主体とした作付けを行っており、JA栗つ築館地区のコシヒカリ・つや姫栽培研究会会長も務めています。青年農業士などの経験で得た知識やネットワークを生かし、現在、宮城県農業共済組合理事を務めるなど地域農業の振興に貢献しています。

☆青年農業士 **佐藤 聖氏** (瀬峰)



さ とう あきら
岩手県立農業大学校卒業後、家畜市場業務補助、獣医業務補助を経験し、平成15年に就農。父の農業経営から独立して牛舎等を整備し、肉用牛（繁殖）の経営を行っています。計画的な増頭と良質子牛生産を目指しており、家畜人工授精師としても地域内外で活躍しています。また、肉用牛経営を目指す若手農業者から目標とする畜産農家として慕われており、様々な相談を受けるなど若手リーダーとして期待されています。

農作業安全確認運動実施中！「農作業 急がず、慌てず、ゆとりの操作」